



平成30年度予算の概要

夢ある新しい岡崎の実現に向け、着実に施策を進める予算

岡 崎 市

平成 30 年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、アベノミクス of 取組の下、企業収益が過去最高 of 水準となり、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が着実に回り始めている。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等を注視する必要はあるものの緩やかな回復が続くことが期待されている。

本市の予算編成としては、将来にわたり成長する持続可能なまちづくりを進めるため、引き続き、「第 6 次岡崎市総合計画後期基本計画の重点プロジェクト」及び「岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を着実に進めるとともに、社会基盤整備、災害対策、公共施設の保全や、毎年増大している社会保障関係経費への対応など、市民福祉の向上、まちの活性化及び魅力の創出に取り組むこととした。

歳入については、市税の増収を見込む一方、引き続き、地方交付税の減額が見込まれるため、国県支出金のほか、目的基金からの繰入金、市債の積極的な活用で歳入確保を図ることとした。

なお、国の補正予算に基づき、平成 30 年度当初予算の一部を平成 29 年度 3 月補正予算に前倒し、積極的に国庫支出金を活用して事業進捗を図ることとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は 1,235 億円で、前年度対比 0.2% の増で過去最大となっている。平成 29 年度補正予算の前倒し分を含めると、前年度対比 1.5% の増となる。

(歳 出)

目的別では、総務費は額田センター整備事業費の終了などで 7.0% の減、民生費は友愛の家整備運営費や、障が

い福祉サービス費などの増加があるものの、こども発達センター整備運営費や、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となることに伴う特別会計繰出金などの減少で 2.7%の減、衛生費は平成 32 年 4 月開院予定の藤田保健衛生大学岡崎医療センターの救急医療拠点施設整備支援費などの増加で、17.4%の増、土木費は乙川リバーフロント地区整備事業費、東岡崎駅周辺地区整備事業費などの増加で 2.7%の増、消防費は消防指令システム整備事業費などの減少で 22.7%の減、教育費は学校施設の長寿命化を目的とした大規模改修を実施する小学校施設保全事業費などの増加で 3.5%の増となっている。

また、性質別では、物件費は本宿駅周辺地域のまちづくり事業調査委託、中央クリーンセンターのごみ処理施設保守点検委託などの増加で 3.4%の増、扶助費は臨時福祉給付金の減少があるものの、障がい福祉サービス費、障がい児通所給付費などの増加で 0.1%の増、投資及び出資金は水道事業会計への出資金の増加などで、27.6%の増となっている。一方、補助費等は下水道事業会計への負担金の減少などで、2.8%の減、普通建設事業費は、藤田保健衛生大学岡崎医療センターの救急医療拠点施設整備支援事業費、乙川リバーフロント地区整備事業費、東岡崎駅周辺地区整備事業費などで増加があるものの、こども発達センター整備事業費、消防指令システム整備事業費、岡崎駅東地区整備事業費の減少などで、0.2%の減、公債費は償還元金及び利子の減少で 2.1%の減、繰出金は国民健康保険事業特別会計への繰出金の減少などで 3.7%の減となっている。

（歳入）

市民税は、個人では給与所得の増加による増収を、法人では輸出や生産の持ち直しによる増収を見込み、全体で 2.6%の増、固定資産税は家屋では評価替えにより在来家屋の評価額が下がるものの、償却資産では設備投資が回復基調にあることから、全体で 0.4%の増を見込み、市税全体では、1.3%の増を見込んでいる。

また、地方消費税交付金は、個人消費及び輸入の増加が見込まれることにより 4.2%の増、地方交付税は 32.8%の減、繰入金は、救急医療拠点施設整備支援基金の繰入れなどにより 10.5%の増、市債は対象事業費の減額に伴い 19.7%の減となっている。

(2) 特別会計

簡易水道事業特別会計を始めとする 12 会計全体の予算規模は 648 億 6,771 万円で、前年度対比 5.2%の減となっている。

主な会計として、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、国民健康保険法の改正により国民健康保険事業の財政運営が県主体となり、県が決定した納付金を納める仕組みとなることなどで、12.6%の減となっている。また、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合会への保険料等の納付金などの増加で 13.5%の増、介護保険特別会計では、保険給付費などの増加で、3.4%の増となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする 3 会計全体の予算規模は 530 億 1,202 万円で、前年度対比 4.8%の減となっている。平成 29 年度補正予算前倒し分を含めると、前年度対比 2.2%の減となる。

(病院事業会計)

予算規模は 241 億 6,876 万円で、前年度対比 1.1%の増となっている。

収益的収支は、収入では入院収益、外来収益ともに増額を見込み、収入全体では 2.4%の増、支出では繰延資産償却の減額がある一方、材料費の増額など支出全体では 2.4%の増となり、純利益 1,802 万円を見込む予算とした。

資本的支出は、引き続き、施設における各種設備及び医療機器の更新を実施するが、継続事業であったエントランスホール天井耐震化事業の終了などで、前年度対比 11.1%の減となっている。

(水道事業会計)

予算規模は 118 億 442 万円で、前年度対比 17.2%の減となっている。

収益的収支は、収入では給水収益の増額を見込むものの、収入全体では微減、支出では新男川浄水場の供用開始に伴う減価償却費の増額など支出全体では 3.3%の増となり、純利益 2 億 1,117 万円を見込む予算とした。

資本的支出は、平成 25 年度に工事着手した男川浄水場更新事業が平成 29 年度に完了することに伴い、平成 30 年度からは水道管路耐震化事業を最優先課題と位置付け、計画的かつ重点的に取り組むこととする。また、水道管路耐震化事業以外にも、東部配水区再編整備事業、本宿送水管 2 条化整備事業の実施など支出全体では前年度対比 37.9%の減となっている。

（下水道事業会計）

予算規模は 170 億 3,885 万円で、前年度対比 2.6%の減となっている。なお、平成 29 年度補正予算前倒し分を含めると、前年度対比 5.4%の増となる。

収益的収支は、収入では下水道使用料が増額するものの他会計負担金の減額を見込み、収入全体では 2.9%の減、支出では減価償却費や流域下水道維持管理費負担金の増額など支出全体では 2.5%の増となり、純利益 4 億 9,920 万円を見込む予算とした。

資本的支出は、今後の急増する老朽管に対応するため、老朽管対策を最優先課題と位置付け、計画的かつ継続的に取り組むこととする。雨水整備では、六名雨水ポンプ場放流渠、若松南幹線などの管渠整備のほか、ポンプ場整備では、六名雨水ポンプ場整備の進捗を図る。また、汚水整備では、「岡崎市汚水適正処理構想」に基づいた整備の実施など支出全体では前年度対比 7.1%の減となっている。

総

括

平成30年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	123,500,000	123,300,000	200,000	100.2
特 別 会 計	64,867,712	68,415,028	3,547,316	94.8
一 般 会 計・特 別 会 計	188,367,712	191,715,028	3,347,316	98.3
企 業 会 計	53,012,024	55,660,807	2,648,783	95.2
合 計	241,379,736	247,375,835	5,996,099	97.6

【国の平成29年度補正予算(第1号)に対応するため平成29年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	29年度3月補正額 (C)	30年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	差 引 (D) - (B)	前年度対比 (D) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	1,602,873	125,102,873	1,802,873	101.5
特 別 会 計	0	64,867,712	3,547,316	94.8
一 般 会 計・特 別 会 計	1,602,873	189,970,585	1,744,443	99.1
企 業 会 計	1,400,000	54,412,024	1,248,783	97.8
合 計	3,002,873	244,382,609	2,993,226	98.8

国の平成29年度補正予算(第1号)対応事業【平成29年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内 容	予算額
一般会計	県営かんがい排水事業費負担業務	用水路改良性事業負担金	2,340
	県営ため池整備事業費負担業務	震災対策ため池整備事業負担金	2,200
	地籍調査業務	地籍調査委託	11,690
	急傾斜地崩壊対策業務	急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,500
	六斗目川改修業務	橋梁改築工事、河道改修工事	352,400
	上地新川改修業務	橋梁改築工事、河道改修工事	474,000
	小学校校舎改修業務	音楽室等空調設備整備工事	176,235
	小学校屋内運動場改修業務	照明設備改修工事	25,575
	小学校施設保全業務	便所改修工事、小学校再生整備工事	374,521
	中学校屋内運動場改修業務	照明設備改修工事	182,412
一般会計			1,602,873
会計名	事業名	内 容	予算額
下水道事業会計	雨水整備事業	管渠実施設計委託、幹線管渠築造工事、雨水ポンプ場建設業務委託	1,400,000
企業会計			1,400,000
合 計			3,002,873

平成30年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		123,500,000	123,300,000	200,000	100.2	
特別会計	簡易水道事業特別会計		601,251	551,744	49,507	109.0
	農業集落排水事業特別会計		415,593	421,672	6,079	98.6
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	33,698,203	38,570,712	4,872,509	87.4
		(直営診療所勘定)	111,970	114,312	2,342	98.0
	後期高齢者医療特別会計		5,255,449	4,629,564	625,885	113.5
	介護保険特別会計		22,846,849	22,088,604	758,245	103.4
	継続契約集合支払特別会計		1,566,945	1,599,392	32,447	98.0
	額田北部診療所特別会計		99,958	102,691	2,733	97.3
	こども発達医療センター特別会計		186,283	250,717	64,434	74.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		78,397	77,395	1,002	101.3
	豊富財産区特別会計		867	1,335	468	64.9
	宮崎財産区特別会計		4,434	4,059	375	109.2
	形埜財産区特別会計		1,513	2,831	1,318	53.4
特別会計 計		64,867,712	68,415,028	3,547,316	94.8	
企業会計	病院事業会計		24,168,759	23,914,612	254,147	101.1
	水道事業会計		11,804,416	14,259,946	2,455,530	82.8
	下水道事業会計		17,038,849	17,486,249	447,400	97.4
	企業会計 計		53,012,024	55,660,807	2,648,783	95.2
合 計		241,379,736	247,375,835	5,996,099	97.6	

平成30年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		30年度		29年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	69,441,793	56.2	68,552,727	55.6	889,066	101.3
2	地方譲与税	947,000	0.8	860,000	0.7	87,000	110.1
3	利子割交付金	106,000	0.1	53,000	0.0	53,000	200.0
4	配当割交付金	414,000	0.3	420,000	0.4	6,000	98.6
5	株式等譲渡所得割交付金	363,000	0.3	340,000	0.3	23,000	106.8
6	地方消費税交付金	6,961,000	5.6	6,680,000	5.4	281,000	104.2
7	ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
8	自動車取得税交付金	547,000	0.4	540,000	0.4	7,000	101.3
9	地方特例交付金	320,270	0.3	295,215	0.2	25,055	108.5
10	地方交付税	410,000	0.3	610,000	0.5	200,000	67.2
11	交通安全対策特別交付金	67,655	0.1	67,748	0.1	93	99.9
12	分担金及び負担金	2,063,394	1.7	2,277,011	1.8	213,617	90.6
13	使用料及び手数料	1,913,503	1.5	1,883,507	1.5	29,996	101.6
14	国庫支出金	15,690,496	12.7	15,748,924	12.8	58,428	99.6
15	県支出金	7,435,257	6.0	7,433,366	6.0	1,891	100.0
16	財産収入	690,518	0.6	741,644	0.6	51,126	93.1
17	寄附金	72,026	0.1	70,886	0.1	1,140	101.6
18	繰入金	6,887,354	5.6	6,230,627	5.1	656,727	110.5
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
20	諸収入	4,082,733	3.3	4,185,344	3.4	102,611	97.5
21	市債	4,987,000	4.0	6,210,000	5.0	1,223,000	80.3
合 計		123,500,000	100.0	123,300,000	100.0	200,000	100.2

平成30年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		30年度		29年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	704,800	0.6	694,200	0.6	10,600	101.5
2	総務費	10,622,208	8.6	11,420,478	9.3	798,270	93.0
3	民生費	46,786,562	37.9	48,090,477	39.0	1,303,915	97.3
4	衛生費	15,126,432	12.2	12,883,836	10.4	2,242,596	117.4
5	労働費	119,297	0.1	132,791	0.1	13,494	89.8
6	農林業費	1,623,299	1.3	1,633,079	1.3	9,780	99.4
7	商工費	2,856,672	2.3	2,585,909	2.1	270,763	110.5
8	土木費	22,728,228	18.4	22,130,679	17.9	597,549	102.7
9	消防費	3,735,812	3.0	4,830,700	3.9	1,094,888	77.3
10	教育費	12,851,468	10.4	12,420,965	10.1	430,503	103.5
11	災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	6,170,220	5.0	6,301,884	5.1	131,664	97.9
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		123,500,000	100.0	123,300,000	100.0	200,000	100.2

平成30年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分 \ 年 度		30年度		29年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	19,980,049	16.2	19,793,577	16.1	186,472	100.9
2	物件費	22,750,069	18.4	22,006,240	17.8	743,829	103.4
3	維持補修費	885,183	0.7	843,088	0.7	42,095	105.0
4	扶助費	28,511,912	23.1	28,471,816	23.1	40,096	100.1
5	補助費等	11,917,256	9.6	12,262,651	9.9	345,395	97.2
6	普通建設事業費	20,734,946	16.8	20,782,771	16.8	47,825	99.8
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	公債費	6,170,220	5.0	6,301,884	5.1	131,664	97.9
10	積立金	73,101	0.1	69,269	0.1	3,832	105.5
11	投資及び出資金	580,053	0.5	454,562	0.4	125,491	127.6
12	貸付金	933,201	0.7	933,201	0.7	0	100.0
13	繰出金	10,789,010	8.7	11,205,941	9.1	416,931	96.3
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		123,500,000	100.0	123,300,000	100.0	200,000	100.2

1.4.9	義務的経費	54,662,181	44.3	54,567,277	44.3	94,904	100.2
6.7.8	投資的経費	20,809,946	16.9	20,857,771	16.9	47,825	99.8
	その他経費	48,027,873	38.8	47,874,952	38.8	152,921	100.3

平成30年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		30年度		29年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源	1 市税	千円 69,441,793	% 56.2	千円 68,552,727	% 55.6	千円 889,066	% 101.3
	12 分担金及び負担金	2,063,394	1.7	2,277,011	1.8	213,617	90.6
	13 使用料及び手数料	1,913,503	1.5	1,883,507	1.5	29,996	101.6
	16 財産収入	690,518	0.6	741,644	0.6	51,126	93.1
	17 寄附金	72,026	0.1	70,886	0.1	1,140	101.6
	18 繰入金	6,887,354	5.6	6,230,627	5.1	656,727	110.5
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	20 諸収入	4,082,733	3.3	4,185,344	3.4	102,611	97.5
	計	85,151,322	69.0	83,941,747	68.1	1,209,575	101.4
依存財源	2 地方譲与税	947,000	0.8	860,000	0.7	87,000	110.1
	3 利子割交付金	106,000	0.1	53,000	0.0	53,000	200.0
	4 配当割交付金	414,000	0.3	420,000	0.4	6,000	98.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	363,000	0.3	340,000	0.3	23,000	106.8
	6 地方消費税交付金	6,961,000	5.6	6,680,000	5.4	281,000	104.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
	8 自動車取得税交付金	547,000	0.4	540,000	0.4	7,000	101.3
	9 地方特例交付金	320,270	0.3	295,215	0.2	25,055	108.5
	10 地方交付税	410,000	0.3	610,000	0.5	200,000	67.2
	11 交通安全対策特別交付金	67,655	0.1	67,748	0.1	93	99.9
	14 国庫支出金	15,690,496	12.7	15,748,924	12.8	58,428	99.6
	15 県支出金	7,435,257	6.0	7,433,366	6.0	1,891	100.0
	21 市債	4,987,000	4.0	6,210,000	5.0	1,223,000	80.3
	計	38,348,678	31.0	39,358,253	31.9	1,009,575	97.4
合 計		123,500,000	100.0	123,300,000	100.0	200,000	100.2

平成30年度 市税当初予算状況

年 度 区 分	30年度			29年度			差 引 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比	前年度対比	予算額 (B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 31,440,931	% 45.3	% 102.6	千円 30,653,022	% 44.7	% 101.6	千円 787,909
個 人	26,739,732	38.5	100.9	26,508,546	38.7	102.2	231,186
法 人	4,701,199	6.8	113.4	4,144,476	6.0	98.0	556,723
固 定 資 産 税	27,086,848	39.0	100.4	26,968,676	39.4	103.1	118,172
土 地	11,140,202	16.0	100.9	11,044,091	16.1	99.6	96,111
家 屋	10,794,910	15.5	98.5	10,957,128	16.0	103.3	162,218
償 却 資 産	4,905,265	7.1	104.2	4,707,087	6.9	112.2	198,178
滞 納 繰 越 分	190,022	0.3	92.5	205,465	0.3	93.2	15,443
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	56,449	0.1	102.8	54,905	0.1	116.5	1,544
軽 自 動 車 税	821,892	1.2	108.0	761,060	1.1	112.0	60,832
市 た ば こ 税	2,215,529	3.2	94.4	2,348,199	3.4	98.8	132,670
鉱 産 税	461	0.0	100.0	461	0.0	100.0	0
入 湯 税	540	0.0	112.5	480	0.0	100.0	60
事 業 所 税	2,801,075	4.0	101.7	2,754,990	4.0	103.8	46,085
都 市 計 画 税	5,074,517	7.3	100.2	5,065,839	7.4	101.3	8,678
合 計	69,441,793	100.0	101.3	68,552,727	100.0	102.3	889,066

平成30年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 22,138,577	千円 21,615,612	千円 522,965	% 102.4
	収 益 の 支 出	22,109,690	21,598,918	510,772	102.4
	差 引	28,887	16,694	12,193	
純 損 益 (税 抜)		18,020	6,502	11,518	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	965,504	1,198,733	233,229	80.5
	資 本 の 支 出	2,059,069	2,315,694	256,625	88.9
	差 引	1,093,565	1,116,961	23,396	
予 算 規 模 収益の支出 + 資本の支出		24,168,759	23,914,612	254,147	101.1

業務の予定量

病院事業会計

許可病床数 715床

区 分		30年度	29年度	比 較
入院	延 患 者 数 (A)	225,205人	220,460人	4,745人
	1 日 平 均 患 者 数	617人	604人	13人
	診 療 日 数	365日	365日	0日
	病 床 利 用 率	86.3%	84.5%	1.8%
	入 院 収 益	13,598,261千円	13,365,845千円	232,416千円
外来	延 患 者 数 (B)	296,217人	305,244人	9,027人
	1 日 平 均 患 者 数	1,219人	1,251人	32人
	診 療 日 数	243日	244日	1日
	外 来 収 益	5,460,759千円	5,264,848千円	195,911千円
延患者数合計 (A) + (B)		521,422人	525,704人	4,282人

主要予算内訳表

企 業 会 計				(単 位 : 千 円)
事 項	予 算 額		説 明	
	30年度	29年度		
【病院事業会計】				
収 益 的 支 出				
給 与 費	10,847,769	10,589,456		
材 料 費	5,199,223	4,670,510	薬品費、診療材料費 ほか	
経 費	3,760,965	3,736,582	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか	
減 価 償 却 費	1,602,841	1,775,468	建物、構築物、器械備品、車両、放射性同位元素、リース資産	
研 究 研 修 費	86,091	87,557	学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか	
資 本 的 支 出				
建 設 改 良 費	461,501	746,069	設備更新、人件費 ほか	
資 産 購 入 費	602,157	693,173	医療機器整備（磁気共鳴断層撮影装置ほか）、 車両整備（軽貨物車）、リース債務支払額	

平成30年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 7,794,038	千円 7,795,106	千円 1,068	% 100.0
	収 益 の 支 出	7,393,590	7,156,436	237,154	103.3
	差 引	400,448	638,670	238,222	
純 損 益 (税 抜)		211,172	277,772	66,600	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	1,642,262	2,034,686	392,424	80.7
	資 本 の 支 出	4,410,826	7,103,510	2,692,684	62.1
	差 引	2,768,564	5,068,824	2,300,260	
予 算 規 模 収益の支出 + 資本の支出		11,804,416	14,259,946	2,455,530	82.8

業務の予定量

水道事業会計

区 分	30年度	29年度	比 較
給 水 量	42,110,000m ³	42,240,000m ³	△ 130,000m ³
有 収 水 量	40,473,000m ³	40,467,000m ³	6,000m ³
有 収 率	96.1%	95.8%	0.3%
給 水 戸 数	160,100戸	158,300戸	1,800戸
給 水 人 口	384,500人	383,500人	1,000人

主要予算内訳表

企 業 会 計				(単位：千円)
事 項	予 算 額		説 明	
	30年度	29年度		
【水道事業会計】				
収益的収入				
水道料金	6,788,369	6,758,306	前年度対比100.4% (基本料金101.2%、従量料金100.2%)	
収益的支出				
原水及び浄水費	1,987,759	1,967,519	水道施設維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	637,715	607,130	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	636,215	712,626	検針受付収納等委託、電算等システム保守委託 ほか	
減価償却費・資産減耗費	3,659,792	3,523,971	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
簡易水道施設維持管理費	75,801	56,341	6 簡易水道の維持管理に係る人件費 ほか	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	164,456	623,072	施設更新事業 管理計装設備改良工事 ほか	
配水・給水施設整備事業	2,757,040	2,598,025	配水管布設・布設替事業 管路耐震化工事、配水管布設工事、配水管布設替工事 ほか	
水道拡張事業	511,466	2,992,706	施設整備事業 東部配水区再編整備事業施設工事、本宿送水管2条化整備事業施設工事 簡易水道事業統合事業 水道事業変更認可申請書作成業務 (H30～31)	

平成30年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 9,213,215	千円 9,492,921	千円 279,706	% 97.1
	収 益 の 支 出	8,519,686	8,314,555	205,131	102.5
	差 引	693,529	1,178,366	484,837	
純 損 益 (税 抜)		499,202	814,384	315,182	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	5,333,859	5,310,464	23,395	100.4
	資 本 の 支 出	8,519,163	9,171,694	652,531	92.9
	差 引	3,185,304	3,861,230	675,926	
予 算 規 模 収益の支出 + 資本の支出		17,038,849	17,486,249	447,400	97.4

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	30年度	29年度	比 較
総 処 理 水 量	39,117,000m ³	37,953,000m ³	1,164,000m ³
汚 水 処 理 水 量	36,749,000m ³	35,507,000m ³	1,242,000m ³
普 及 率	88.6%	88.1%	0.5%
処 理 人 口	343,600人	342,700人	900人
接 続 戸 数	140,700戸	137,000戸	3,700戸
接 続 人 口	332,100人	326,800人	5,300人

主要予算内訳表

企 業 会 計		(単位：千円)	
事 項	予 算 額		説 明
	30年度	29年度	
【下水道事業会計】			
収益的収入			
下水道使用料	4,133,202	4,117,681	前年度対比100.4%
収益的支出			
管渠費	592,501	483,669	管渠清掃委託、維持・修繕工事 ほか
ポンプ場費	368,204	351,948	保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか
水質管理費	35,740	41,338	特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
業務・総係費	290,240	296,009	下水道使用料徴収事務負担金、受付業務委託 ほか
流域下水道管理運営費負担金	1,507,369	1,461,818	矢作川流域下水道維持管理費負担金
減価償却費	4,386,774	4,228,089	管渠・ポンプ場等の有形固定資産減価償却費 ほか
資本的支出			
管渠施設整備事業	3,649,383	3,166,200	汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 六名雨水ポンプ場放流渠築造工事、若松南幹線築造工事 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事（管更生）
ポンプ場施設整備事業	679,400	1,889,276	雨水整備（雨水ポンプ場） 六名雨水ポンプ場築造工事（H29～34） 地震対策整備 赤渋雨水ポンプ場耐震補強工事（H27～30） 改築更新整備 大門雨水ポンプ場改築工事（H29～30）

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成3年度	80,580,000	9.5	47,562,360	8.2	16,658,001	4.8	144,800,361	8.5
4年度	83,620,000	3.8	52,167,912	9.7	19,962,750	19.8	155,750,662	7.6
5年度	86,470,000	3.4	56,748,954	8.8	20,137,363	0.9	163,356,317	4.9
6年度	95,270,000	10.2	57,917,738	2.1	20,607,947	2.3	173,795,685	6.4
7年度	92,640,000	2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	36.3	197,480,126	8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	0.6	204,761,699	2.5
15年度	88,930,000	1.5	83,151,535	4.0	26,897,508	3.6	198,979,043	2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	2.8	85,062,382	13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	6.6
21年度	110,290,000	0.5	81,935,703	3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	21.1	30,390,586	2.5	214,297,012	4.1
23年度	108,490,000	9.0	64,138,697	0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3
30年度	123,500,000	0.2	64,867,712	5.2	53,012,024	4.8	241,379,736	2.4

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成3年度	47,237,011	12.8	24,101,589	7.4	17,891,945	8.6	6,209,644	3.9	16,111,087	8.8
4年度	51,566,558	9.2	26,061,816	8.1	19,903,509	11.2	6,158,307	0.8	17,907,671	11.2
5年度	53,967,278	4.7	26,707,200	2.5	21,392,305	7.5	5,314,895	13.7	19,205,710	7.2
6年度	54,034,600	0.1	25,711,568	3.7	21,195,228	0.9	4,516,340	15.0	20,052,310	4.4
7年度	52,235,455	3.3	22,559,136	12.3	17,997,331	15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	2.4	23,611,977	8.7	19,426,465	4.6	4,185,512	24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	1.8	22,930,344	2.9	19,074,308	1.8	3,856,036	7.9	23,581,970	1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	0.7	22,480,239	3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	4.6	21,339,366	5.1	17,650,862	5.8	3,688,504	1.2	23,178,064	4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	6.4	29,435,044	12.3	26,039,788	1.6	3,395,256	52.1	24,741,078	0.8
22年度	60,047,865	5.7	25,291,751	14.1	22,547,250	13.4	2,744,501	19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	1.7	26,368,580	0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	11.7	24,269,896	5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	6.2	25,336,340	0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	2.0	26,968,676	3.1
30年度	69,441,793	1.3	31,440,931	2.6	26,739,732	0.9	4,701,199	13.4	27,086,848	0.4

事業所税・都市計画税の使途状況

1 歳入

(単位:千円)

区分	30年度予算額	うち充当対象額()
事業所税	2,801,075	2,661,021
都市計画税	5,074,517	5,074,517

事業所税については、徴収に関する費用5%(140,054千円)を引いた額が充当対象額となります。

2 歳出

(単位:千円)

使途対象項目	事業名	30年度予算額	一般財源			使途の対象となる主な業務
			うち事業所税充当額	うち都市計画税充当額	うち都市計画税充当額	
道路、都市高速鉄道、 駐車場その他の交通施設の 整備事業	街路整備事業	818,955	386,645	10,520	357,912	若松線整備業務、岡崎環状線整備業務
	道路・橋りょう整備事業	4,621,101	2,009,729	699,472	99,301	道路整備業務、道路ストック点検修繕業務、東岡崎駅 周辺地区整備推進業務
公園、緑地その他の 公共空地の整備事業	公園整備事業	2,691,239	953,523	266,197	226,475	岡崎中央総合公園整備業務、駅南中央公園整備業 務、乙川リバーフロント地区整備推進業務
水道、下水道、廃棄物処理施設 その他の供給施設又は 処理施設の整備事業	下水道整備事業	3,331,693	3,331,693	206,081	2,768,837	下水道事業会計出資金、下水道事業会計負担金
	ごみ処理施設等整備事業	12,218	12,218	4,473	0	車両更新・整備業務
河川その他の水路の 整備事業	河川・排水路整備事業	781,072	369,072	135,130	0	六斗目川改修業務、広田川関連排水対策業務、河川 改修業務
学校、図書館その他の 教育文化施設の整備事業	小中学校整備事業	1,755,232	1,041,104	381,183	0	小学校施設保全業務、中学校施設保全業務、小学校 校舎改修業務
	社会教育等施設整備事業	509,349	226,006	82,748	0	地域文化広場施設保全業務、少年自然の家施設保全 業務、総合学習センター施設整備業務
病院、保育所 その他の医療施設又は 社会福祉施設の整備事業	保育園整備事業	77,018	32,018	11,723	0	保育園施設保全業務、新設保育園整備業務
都市計画法第12条第1項 各号に掲げる事業	土地区画整理事業	2,218,722	1,072,632	60,444	907,545	岡崎駅東地区整備業務、岡崎駅南土地区画整理事業 費補助業務、シビックコア地区整備業務
上記事業に係る公債費		2,907,772	2,907,772	803,050	714,447	
合計		19,724,371	12,342,412	2,661,021	5,074,517	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

1 歳入

(単位:千円)

区分	30年度予算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	2,866,294

2 歳出

(単位:千円)

区分	30年度予算額	一般財源		主な充当歳出業務
		一般財源	地方消費税交付金充当額	
社会福祉	22,866,019	7,550,579	1,094,060	
障がい者福祉事業	6,343,380	2,365,056	342,691	障がい福祉サービス費等支給業務
高齢者福祉事業	886,094	452,948	65,631	老人医療助成業務
児童福祉事業	10,566,395	2,839,245	411,399	子ども医療助成業務、児童手当支給業務
母子父子福祉事業	1,506,803	1,002,489	145,258	児童扶養手当支給業務
生活保護扶助事業	3,563,347	890,841	129,081	生活保護費支給業務
社会保険	9,077,576	7,857,202	1,138,489	
介護保険事業	3,385,033	3,359,074	486,721	介護保険特別会計繰出金
国民健康保険事業	2,972,885	1,778,470	257,696	国民健康保険事業特別会計繰出金
その他	2,719,658	2,719,658	394,072	後期高齢者医療療養給付費負担金業務
保健衛生	4,492,203	4,373,750	633,745	
病院事業	2,091,297	2,091,297	303,023	病院事業会計負担金
疾病予防対策事業	2,278,439	2,171,742	314,680	予防接種業務、妊婦・乳幼児健康診査業務
医療提供体制確保事業	122,467	110,711	16,042	救急医療体制運営補助業務
合計	36,435,798	19,781,531	2,866,294	

岡崎市ゼロ予算事業

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
1	市民サービス向上	市民協働事例集作成事業	市民	市民協働事業の推進を図るため、市との協働による課題解決に向け「市民協働事例集」を職員が作成する。	本事例集を参考に市民協働事業がより活発に行われることにより、市が単独で実施するよりも、市民ニーズに沿ったきめ細やかな公共サービスの提供を図ることができる。	平成 25 年度	市民協働推進課
2	市民サービス向上	生涯学習活動市職員出前講座	市民	市民の生涯学習活動に役立ててもらうため、職員が地域に出向き、行政の取組や職員の持つ専門的な知識・技術を提供する講座を行う。	市民に多様な学習機会を提供するとともに、市民の市政に対する理解と協力を求め、市民と市政とが一体となってまちづくりへの参加意識の高揚を図ることができる。	平成 15 年度	市民協働推進課
3	市民サービス向上	市民センター自主講座 岡崎市民ボランティア講座 りぶら講座	市民	市民が生涯学習活動のため、市民センターにおいて自主講座として、講師料・会場使用料等を利用者で負担し合い、新規に仲間を募集した上で自ら講座を運営していく。 市民・団体に講師料無償の講座を岡崎市民ボランティア講座として登録してもらい、学びたい市民グループに紹介する。 岡崎市民ボランティア講座も含めたメニューで、りぶらサポータークラブと協働して、りぶらにおいてりぶら講座として講座を行い、市は会場提供・広報を分担する。	教える側には、講師としての活動機会を提供し、学ぶ側には、多くのメニューを提供することにより、受講メニューの選択肢を拡げることができ、市民の生涯学習活動の意欲を高めることができる。	市民センター 自主講座 平成 23 年度 ボランティア講座 平成 26 年度 りぶら講座 平成 24 年度	市民協働推進課
4	市民サービス向上	なかよし教室	市内の公立こども園・保育園の年長児	市内の公立こども園・保育園の年長児が動物総合センターや東公園動物園を訪れ、犬や動物園の動物とのふれあいや、えさやり体験等を行う。	動物とのふれあい体験を通して、命の大切さを感じてもらい、幼少期からの動物愛護精神の高揚を図ることができる。	平成 25 年度	動物総合センター
5	市民サービス向上	動物総合センター・動物園で開催する職員による各種イベント	イベント参加者	動物を介在し、楽しみながら動物との共存の大切さを学べる各種イベントを、職員自ら企画し実施する。	各種イベントを実施することにより、動物愛護精神の啓蒙、生物多様性の学習、環境教育の推進、職員のスキルアップ及び講師報償費の経費削減を図ることができる。	平成 20 年度	動物総合センター
6	市民サービス向上	いのちの教室	市内の市立小学校低学年	市内の市立小学校低学年を対象に、奈良県が考案・作成したツール及びプログラムを用いて、動物を使わずに参加型の授業を実施する。	私達の生活が動物と関わっていることに気づいてもらい、動物にも感情や要求があること、動物の命も私達の命と同じであることを感じ、考えてもらうためのきっかけを作り、幼少期からの動物愛護精神の高揚を図ることができる。	平成 28 年度	動物総合センター
7	市民サービス向上	子育て家庭優待事業	市内の妊娠中の方及び18歳未満の子を持つ世帯	市(県内)協賛店舗・施設「はぐみん優待ショップ」で提示すると、ショップが独自に設定する商品の割引やサービスなど様々な特典が受けられる「はぐみんカード」を母子手帳交付時等に配付する。また、協賛店舗の新規受付・管理などを実施する。	愛知県、県内市町村と協働で、「子育て家庭優待カード事業」を実施し、地域社会全体で子育て家庭を支える機運の醸成を図ることができる。	平成 20 年度	こども育成課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
8	市民サービス向上	地域で環境学習	町内会、学区女性団体、市民活動団体、自主活動グループなど	職員が直接公民館・事業所等を訪問し、内容別に組まれた環境啓発の出前講座を行う。	環境問題に対する市民・事業者の意識、知識の向上を図ることができる。	平成 14 年度	環境政策課
9	市民サービス向上	学校で環境教室	市内小中学生 (小学校1年生から中学校3年生)	職員が直接各小中学校を訪問し、学年別に組まれた環境啓発の出前講座を行う。 また施設、野外等で行う環境啓発の出前講座を行う。	学校で行われる環境教育について、子どもたちの知識、理解を深めることができる。	平成 12 年度	環境政策課
10	市民サービス向上	環境教室・環境学習推進事業	市内未就学児及び小学生	森の駅各施設(おかざき自然体験の森・わんPark・ホタル学校)を活用した環境教室・環境学習を職員が実施する。	おかざき自然体験の森では炭焼き体験、ホタル学校では「ホタル」を題材とした環境教室、わんParkでは年中園児を対象とした自然遊びプログラムをそれぞれ継続的に実施することにより、環境教育の推進を図ることができる。	平成 23 年度	環境政策課
11	市民サービス向上	岡崎市援農ボランティア事業	15歳以上の市民	高齢化等により労働力不足の農家と、農業の手助けをしたい市民等を事業参加希望者として登録しマッチングを行う。	ボランティアを希望する市民が農作業に従事することで農家の労働負担の軽減及び農地の保全を図ることにつながり、ひいては市民への安全安心な農産物の供給に寄与することができる。	平成 27 年度	農務課
12	市民サービス向上	生涯学習市職員出前講座	小・中学生	職員が小・中学校の生徒を対象に、下水道の役割と環境問題を次世代に、より身近なものに感じてもらうため、実験を多く取り入れた講座を行う。	下水道の役割や環境問題をより身近に感じてもらうことにより、環境教育が後世に継承される。	平成 30 年度	下水工事課
13	事業手法の見直し	市民便利帳作成事業	市内全世帯	市民便利帳をタウンページ岡崎版と合冊で発行する方法に変更した。	全世帯等への市民便利帳の配布で、市政情報の周知ができ、印刷・製本・配布にかかる費用をNTTタウンページ株式会社の負担とすることで、印刷製本費等の負担も軽減できる。	平成 25 年度	広報課
14	事業手法の見直し	窓口封筒の無償提供者募集事業	-	来庁者が証明書等を持ち帰るための窓口用封筒は、印刷を外注していたが、封筒の無償提供者を募集し広告掲載封筒を使用する方法に変更した。	印刷製本費の節減を図ることができる。	平成 20 年度	市民課
15	事業手法の見直し	岡崎むかし館展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、歴史民俗資料の展示を行う方法に変更した(展示替え4回)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	中央図書館
16	事業手法の見直し	ジャズコレクション展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、ジャズコレクション資料の展示を行う方法に変更した(展示替え6回)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	市民協働推進課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
17	事業手法の見直し	子育て情報誌発行事業	妊娠中の方及び子育て世帯	本市の子育て支援サービスについて保健・医療・福祉・保育・教育などの支援制度や各種相談窓口、子育て関連施設の案内など、子育てに役立つ様々な情報をまとめた情報誌を民間事業者との協働により作成し、配布する。	子育て世帯に届けたい行政情報を一つにまとめることで、子育て世帯の利便性の向上を図ることができる。 また、民間事業者と協働で事業を実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	こども育成課
18	事業手法の見直し	こんにちは赤ちゃん訪問冊子作成事業	生後4か月までの乳児のいる家庭	こんにちは赤ちゃん訪問冊子を協働で発行する業者を募集し、広告掲載により無償で冊子を作成する方法に変更した。	本市の情報と業者が持っている情報によって見やすい冊子を作成することができ、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	家庭児童課
19	事業手法の見直し	産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計事業	-	本市内に産業廃棄物の発生事業場を有する事業者から、1年間の産業廃棄物の排出量をまとめた報告書が提出され、その報告書内容の集計を外部発注していたが、直接職員により報告書内容の集計を行い、取りまとめたデータを環境省へ提出する方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 23 年度	廃棄物対策課
20	事業手法の見直し	粗大ごみ受付センター設置事業	市民	有料化によるごみ減量の意識改革、戸別収集による市民サービスの向上、特定家庭用機器再商品化法施行に対する対策、事業系ごみ及び市外からの流入排除、ステーションの周辺環境対策及び管理業務の軽減を目的とした粗大ごみの有料戸別収集の受付を外部発注から直接職員が行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	ごみ対策課
21	事業手法の見直し	代位登記	岡崎駅東土地区画整理事業地権者	土地区画整理登記令による市が行う代位登記に必要な資料の作成は、委託業務として外部発注していたが、外部発注から職員が直接資料の作成を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	市街地整備課
22	事業手法の見直し	市有建築物定期点検事業	-	建築基準法による市有建築物の定期点検は、委託業務として外部発注していたが、同法に準拠する施設及び小規模施設について、外部発注から職員が直接点検を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 26 年度	施設保全課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
23	事業手法の見直し	消防ひろば開催・予防思想啓発	市民	消防ひろばの会場設営について、外部発注せず職員が直接行う方法に変更した。イベント内容も例年、消防車両の展示や試乗、心肺蘇生法、放水体験等、全て職員で行えるもので体験型を主流とし、平成26年度からは新しく幼年消防クラブの合唱を、平成27年度、28年度は消防車及び救急車の走行試乗や幼年及び少年消防クラブの「一日消防士認定証」スタンプラリーを取り入れた。さらに29年度はロープ綱渡りを加えたことで、体験コーナーをより充実したものとした。	来場した市民が消防ひろばで様々なイベントを体験し、消防への認識と理解を深め、防火・防災・救急法等の重要性と意識の向上を図ることができる。	平成 22 年度	消防本部予防課
24	PR・情報発信	広報ツイッター・広報フェイスブック	市内外の方	市公式ツイッターとフェイスブックを開設し、イベントなどの情報を広く発信する。	情報発信の多様化で、本市の政策やイベント等を不特定多数の人に広く周知することができる。	平成 25 年度	広報課
25	PR・情報発信	Twitterによる防犯・交通安全・消費生活に関する情報の発信	市民	Twitterを利用し、防犯・交通安全・消費生活に関する情報を発信する。	防犯・交通安全・消費生活に関するリアルタイムな情報を若い世代を中心に発信することができ、市民の防犯・交通安全意識や消費者トラブル未然防止意識の向上を図ることができる。	平成 28 年度	安全安心課 消費生活センター
26	PR・情報発信	生涯学習情報チラシ発行	市民	報道発表の中から生涯学習関連のものを抜粋して、一般向け又は子ども・親子向けのチラシとしてまとめ、月に1、2回程度発行し、りぶら、市民センター、市政情報コーナー等に配架するとともに、岡崎市ホームページにも掲載する。	講座、講演会等の最新かつ詳細な開催情報を市民に提供することにより、市民の生涯学習活動への参加意欲を高めることができる。	平成 23 年度	市民協働推進課
27	PR・情報発信	大人のジャズオーケストラOVER20	満20歳以上の市民	市民により設立されたりぶらジャズオーケストラ岡崎「OVER20」が行う練習や演奏活動の実施に対して図書館交流プラザのスタジオを活動の場として提供するなど、「ジャズの街岡崎」のPR等市のジャズ文化の発展に寄与する活動の支援を行う。	「OVER20」がジャズの演奏活動を行う機会を提供することで、「ジャズの街岡崎」を市民に広くPRすることができる。	平成 27 年度	文化活動推進課
28	PR・情報発信	Facebookページを活用した美術博物館に関する情報発信	市内外の方	美術博物館公式フェイスブックを開設し、美術博物館の情報を広く発信する。	情報を多様な方法で発信することにより、当館の展覧会やイベントなどの情報を広く周知することができる。	平成 25 年度	美術博物館
29	PR・情報発信	Facebookページを活用した展示動物およびイベントに関する情報発信	市民	東公園動物園公式Facebookページを開設し、動物園の情報を広く配信した。	今まで市の広報誌、HP、メルマガにより、動物園情報を発信していたが、Facebookの利用により不特定多数の市民に情報をより早く伝達できるようになった。	平成 28 年度	動物総合センター
30	PR・情報発信	ブログを利用した情報発信	市内外の方	民間が運営しているブログを活用し、「水とみどりの森の駅」に関する施設の見どころやイベント情報などを発信する。	各種情報をリアルタイムで提供し、森の駅事業のPRを図る。	平成 23 年度	環境政策課
31	PR・情報発信	Facebookページを活用したガラス工房葵に関する情報発信	市内外の方	ガラス工房葵のFacebookページを作成し、作成したガラス工芸品や、開講しているガラス工芸講座、ガラスのリサイクルについてPRする。	ガラスリサイクルについて広く情報を発信することで、リサイクルの啓発をすることができる。	平成 26 年度	ごみ対策課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
32	PR・情報発信	岡崎いいとこ風景ブログ	市内外の方	市内の良い景観の写真及びコメントを募集し、ブログで紹介する。	岡崎の景観の魅力を発見・共有し、景観まちづくりへの意識啓発・向上に繋げることができる。	平成 20 年度	まちづくりデザイン課
33	PR・情報発信	ホームページを利用した下水道供用開始予定地域の情報発信	市民	下水道の整備予定地区をホームページで公表することで、建築物の新築及び建替えの計画等に役立てていただくための情報発信を行う。	市の整備予定を3箇年にわたって公表することで、周辺地区に住む方の理解と事業への協力を求めることができる。	平成 30 年度	下水工事課
34	PR・情報発信	「岡崎レトロめぐり - 近代建築をたずねて - 」ウォーキングマップ作成	市内外の方	文化財めぐりやウォーキングを楽しんでいたため、レトロな近代建築・近代化遺産に焦点をあてた地図を作成し、配布する。	旧本多忠次邸・旧額田郡公会堂及物産陳列所・岡崎信用金庫資料館を始めとした近代建築及び近代化遺産を紹介する地図を作成することにより、健康づくりやウォーキングに取り組む方などへも周知を図り、来訪者の増加につなげることができる。	平成 29 年度	社会教育課
35	その他	ゆかりのまち関ヶ原町歴史探訪ウォーキングツアー	市民	ゆかりのまち関ヶ原町の古戦場跡を始め徳川家康関連史跡等を歩いて訪ねる市民向けのツアーを実施する。 市の公用バスを使用し、ガイドはボランティアに依頼する。	市民主体の都市交流を行うことができる。	平成 15 年度	秘書課
36	その他	ゆかりのまち関ヶ原町から雪のプレゼント「雪と遊ぶin南公園」	市民	ゆかりのまち関ヶ原町からの雪のプレゼントにより、南公園で雪遊びなどの子ども向けのイベントを実施する。 雪の運搬は関ヶ原町、イベントは南公園の指定管理者の協力により実施する。	子どもを主体とした都市交流を行うことができる。	平成 19 年度	秘書課
37	その他	災害時通訳ボランティア養成	災害時通訳ボランティア登録者及び登録希望者	災害時通訳ボランティアのスキルアップのための講座等を開催する。	通訳ボランティアの通訳能力と防災に関する理解が向上する。	平成 27 年度	国際課
38	その他	薬物乱用防止教室開催事業	市内小中高校生及び短大・専門学校・大学生等	職員並びに岡崎地区薬物乱用防止啓発協議会構成員である各ライオンズクラブ及び薬物乱用防止指導員等が市内中学校を中心に高校、大学等を訪問し、薬物乱用防止に関する啓発を目的とした教室を開催する。	市内の小中学生、高校生、大学生等の若者に対し、薬物の正しい知識を養うことにより、薬物乱用を防止し、薬物乱用のない社会環境の整備を推進することができる。	平成 19 年度	生活衛生課
39	その他	食中毒予防啓発事業 (トング・トング・ハシがあいこば)	市内幼稚園・保育園・こども園園児	食中毒の原因となりやすい食肉の取扱いについて、正しいトングの使い方を普及させる。トングの使用方法を分かりやすく伝えるため、幼児向けの啓発ソングと振付けを職員が制作し、幼稚園や保育園、こども園での出前講座を行うなどして幼少期から食習慣として定着させ、併せて親世代への普及を目指す。	トングの正しい使い方を普及させることによって食肉を原因とした食中毒の予防に寄与することができる。	平成 24 年度	生活衛生課
40	その他	食育に関する市民協働事業	市民	食育に関する事業者及び団体との協働により、協働相手が持つ専門性や知識をいかした食育講座、料理教室等を実施する。	様々な分野での食育講座、料理教室等を開催し、食育の推進を図ることができる。	平成 23 年度	健康増進課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
41	その他	健康・食育キャラクター「まめ吉」による健康・食育に関する普及・啓発事業	市民	食育キャラクターに任命され、岡崎市健康・食育キャラクターとして本格的に活動することになった「まめ吉」の着ぐるみを活用し、イベントや出前講座等で健康づくり、食育推進のための啓発活動を行う。	親しみやすいキャラクターの着ぐるみを登場させて啓発活動を行うことで、幅広い年代に対して健康づくりや食育についての知識の向上を図ることができる。 また、委託業務によることなく市職員が「まめ吉」の着ぐるみを装着し、イベントや出前講座に参画することにより、経費を削減することができる。	平成 29 年度	健康増進課
42	その他	蛭流の森里山保全活動支援事業	市民	あいち森と緑づくり環境活動事業交付金に関する連絡調整及び環境学習会等の企画調整を実施する。	ちせいの里周辺の里山(通称「蛭流の森」)の整備及び活動参加者が自然環境への理解を深めるきっかけづくりを行うことができる。	平成 22 年度	環境政策課
43	その他	おかざき自然体験の森ボランティア活動	市民	多様な生き物の生息環境の保全及び整備を目的としたピクトープづくり、竹林整備や下刈り、散策路の補修などの里山保全活動、茶畑の維持管理や寒茶作りなどのお茶作りに関するボランティア活動を実施する。	市民参加による森づくりを推進することができる。	平成 18 年度	環境政策課
44	その他	おおだの森里山保全活動	市民	毎月2回(第2・4日曜日)、おおだの森で下刈り、管理道沿いの草刈り、遊歩道の整備等の里山保全活動を実施する。	市民参加による森づくりを推進し、森の自然を良好に維持管理し、保全及び育成することができる。	平成 12 年度	環境政策課

